

岡山県公報

発行
岡山県



目次

担当課（室）

【告示】

○ 指定障害福祉サービスの事業の廃止の届出

指導監査室

【公告】

○ 公共測量の実施

監理課

○ " "

"

○ " "

"

○ 開発許可を受けた開発行為に関する工事の完了

建築指導課

○ " "

"

○ " "

"

○ 一般競争入札の実施

警察本部会計課

【海区漁業調整委員会】

○ 第五百三十七回岡山海区漁業調整委員会の開催

海区漁業調整委員会

目次

担当課（室）

◎岡山県告示第三百二十七号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第四十六条第二項の規定により、次の指定障害福祉サービスの事業を廃止する旨の届出があった。

令和四年七月十五日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

自立訓練事業所 いろは

2 所在地

浅口郡里庄町里見五三〇一番地

二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

1 名称

一般社団法人結

2 主たる事務所の所在地

浅口郡里庄町里見六〇四二番地六

三 廃止年月日

令和四年七月三十一日

四 事業所番号

三三一二七〇〇〇五一

五 サービスの種類

自立訓練（生活訓練）

令和4年7月15日 岡山県公報 第12413号

〔三四七〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、備前県民局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和四年七月十五日

岡山県知事 伊原木 隆 太

和気郡和気町保曾 地内	測量区域
公共測量（基準点測量）	測量の種類
令和四年七月五日から同年 十月十九日まで	測量期間

令和4年7月15日 岡山県公報 第12413号

〔三四八〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、美作県民局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和四年七月十五日

岡山県知事 伊原木 隆 太

津山市里公文地内	測量区域
公共測量（現地測量）	測量の種類
令和四年六月三十日から同年八月三十一日まで	測量期間

令和4年7月15日 岡山県公報 第12413号

〔三四九〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、備中県民局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和四年七月十五日

岡山県知事 伊原木 隆 太

倉敷市矢部地内	測量区域
公共測量（基準点測量）	測量の種類
令和四年七月五日から同年十二月二十三日まで	測量期間

令和4年7月15日 岡山県公報 第12413号

〔三五〇〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、備中県民局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和四年七月十五日

岡山県知事 伊原木 隆 太

井原市芳井町山村 地内	測量区域
公共測量（用地測量）	測量の種類
令和四年七月六日から同年 九月十二日まで	測量期間

令和4年7月15日 岡山県公報 第12413号

〔三五一〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和四年七月十五日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

都窪郡早島町早島字尾越四七八―四、四七九三―一

二 許可を受けた者の住所及び氏名

岡山市中区湊一六八―五オフシヨアⅢ二〇二

高倉 佑哉

三 許可年月日及び許可番号

令和四年四月二十六日岡山県指令建指第三二二号

令和4年7月15日 岡山県公報 第12413号

〔三五二〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和四年七月十五日

岡山県知事

伊原木

隆

太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

総社市清音軽部字畑田六九一―一

二 許可を受けた者の住所及び氏名

総社市清音上中島一八〇六一―一 プリムローズB二〇一

山田 浩照

山田 由佳

三 許可年月日及び許可番号

令和四年四月十九日岡山県指令建指第二二号

令和4年7月15日 岡山県公報 第12413号

〔三五三〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和四年七月十五日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

総社市富原字中通八八八―七

二 許可を受けた者の住所及び氏名

総社市中央四丁目二〇―一〇七サンビレッジ総社B二〇二号室

山田 直瑠

山田 かすみ

三 許可年月日及び許可番号

令和四年五月十一日岡山県指令建指第五三号

〔三十四〕 政府調達に関する協定の適用を受けずる調達については、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和四年七月十五日

岡山市長 伊原 隆 大

1 調達内容

- (1) 購入物品名及び数量
ノート型パーソナルコンピュータ (教育庁) 460式
- (2) 購入物品の特質等
入札説明書及び令和4年度前期集中調達ノート型パーソナルコンピュータ仕様書 (教育庁) (以下「入札説明書等」という。) による。
- (3) 納入期限
令和4年10月31日 (月)
- (4) 納入場所
入札説明書による。
- (5) 入札方法

入札金額は、調達物品の本体価格のほか、輸送費及び入札説明書等に記載する作業等納入に要する一切の諸経費を含めた額とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 令和4年度に県が発注する物品の調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定業務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格(令和4年岡山県告示第35号(物品の売買、修理等の調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。)に定める資格をいう。)を得ている者で、格付区分がAであるものであること。
 - (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。
 - (3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札(条件付)参加資格者の資格審査要領(平成19年岡山県告示第306号)の規定による入札参加の停止の処置を受けている者でないこと。
 - (4) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札(条件付)参加除外等要領に基づき入札参加除外の処置を受けている者でないこと。
 - (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。
- ## 3 競争入札参加資格の申請手続
- この一般競争入札への参加を希望する者で、2(1)の資格を得ていないものは、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

令和4年7月15日 岡山県公報 第12413号

- (1) 申請書の入手先、提出先及び問い合わせ先
〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号
岡山県出納局用度課管理班（岡山県庁2階）
電話（086）226-7538
- (2) 申請書の提出期限
令和4年7月19日（火） 正午
- 4 契約条項を示す場所等
(1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号
岡山県出納局用度課調達班（岡山県庁地下1階）
電話（086）226-7540
- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法
ア 交付期間
令和4年7月15日（金）から同年7月22日（金）まで（岡山県の休日を定める
条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）
イ 交付方法
(1)の場所にて交付する。
また、郵送による交付を希望する場合は、交付に必要な期間を十分に考慮し、
返信用封筒及び返信に必要な切手等を同封し、(1)の場所に請求すること。なお、
交付する入札説明書等は、縦297ミリメートル、横210ミリメートル、重さ110グラ
ムであるので、注意すること。
- (3) 入札書の提出方法
入札書の提出は、持参又は郵便若しくは信書便による送付（以下「郵送等」とい
う。）によるものとする。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時
令和4年7月29日（金） 13時10分
ただし、郵送等による場合にあつては、令和4年7月28日（木）17時を受領期
限とする。
イ 場所
岡山市北区内山下二丁目4番6号
岡山県出納局用度課地下1階入札室
ただし、郵送等による場合にあつては、(1)の場所に提出するものとする。
ウ その他
持参の場合にあつては、入札開始前及び開札開始後においては、入札書の提出
を受け付けない。
- 5 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加申出書及び入札説明書
で指定する添付書類を令和4年7月22日（金）17時までに、4(1)の場所に提出（郵送
等によるものを含む。）しなければならない。
また、入札参加希望者は、契約担当者から提出した書類等に関し説明を求められた
場合には、それに応じなければならない。
- 6 その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金
岡山県財務規則(昭和61年岡山県規則第8号)第131条及び第133条の規定による。
- (3) 契約保証金
岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。
- (4) 入札の無効
この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
岡山県財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他
詳細は、入札説明書による。

7 Summary

- (1) Name and quantity of the products to be purchased :
Notebook type Personal Computer 460 Units
- (2) Delivery date :
By 31 October (Monday) , 2022
- (3) Delivery place :
Specified in the bid explanation form
- (4) Time limit for tender :
1:10 P.M. 29 July (Friday) , 2022
- (5) Contact point for the notice :
Okayama Prefectural Government Office, Treasury Bureau, Office
Supplies Division
2-4-6, Uchisange, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 700-8570,
Japan
TEL 086-226-7540

〔三五五〕政府調達に関する協定の適用を受ける調達については、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和四年七月十五日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

1 調達内容

- 調達件名
岡山県警察ヘリコプターの12か月特別点検、整備及び修理
- 調達業務の特質等
入札説明書及び岡山県警察ヘリコプターの12か月特別点検、整備及び修理作業仕様書（以下「入札説明書等」という。）による。
- 契約期間
契約締結日から令和5年3月31日まで
- 履行場所
入札説明書による。
- 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

- 次の要件のいずれにも該当する者とする。
 - 令和4年度に県が発注する役務の提供の調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年岡山県告示第34号（役務の提供の調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者で、格付区分がAであるものであること。
 - 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。
 - この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
 - この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県から岡山県役務の提供の契約に係る入札参加除外等要領に基づき入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
 - 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
 - 作業を行う工場がアグスタ式A109E型のレオナルド社認定整備工場であること。

3 競争入札参加資格の申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者で、2(1)の資格を得ていないものは、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

令和4年7月15日 岡山県公報 第12413号

- (1) 申請書の入手先、提出先及び問い合わせ先
〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号
岡山県出納局用度課管理班（岡山県庁2階）
電話（086）226-7538（直通）
- (2) 申請書の提出期限
令和4年8月10日（水）午後4時
- 4 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒700-8512 岡山市北区内山下二丁目4番6号
岡山県警察本部警務部会計課契約担当
電話（086）234-0110 内線2242
 - (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法
 - ア 交付期間
令和4年7月15日（金）から同年8月22日（月）まで（岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）
 - イ 交付方法
 - (1)の場所にて交付する。
また、郵送による交付を希望する場合は、交付に必要な期間を十分に考慮し、返信用封筒及び返信に必要な切手等を同封し、(1)の場所に請求すること。なお、交付する入札説明書等は、縦297ミリメートル、横210ミリメートル、重さ150グラムであるので、注意すること。
- (3) 入札書の受領期限
令和4年8月31日（水）午後4時
- (4) 開札の日時及び場所
令和4年9月1日（木）午前11時20分
岡山市北区内山下二丁目4番6号
岡山県警察本部庁舎2階入札室
- 5 その他
 - (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金
岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第131条及び第133条の規定による。
 - (3) 契約保証金
岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。
 - (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札書を受領期限までに提出するとともに、入札説明書に示す書類を作成し、令和4年8月22日（月）午後4時までに、入札説明書で示す場所に提出しなければならない。
また、入札参加希望者は、契約担当者から提出した書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
 - (5) 入札の無効
この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否
要

(7) 落札者の決定方法

岡山県財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他
詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Name and quantity of the service to be procured :

12th month special inspection and repair of Okayama Prefectural Police helicopter

(2) Contract period :

From the date of contract through 31 March, 2023

(3) Fulfillment place :

Specified in the bid explanation form

(4) Time limit for tender :

4:00 P.M. 31 August, 2022

(5) Contact point for the notice :

Finance Section, Okayama Prefectural Police Headquarters

2-4-6 Uchisange, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 700-8512,
Japan

Telephone : 086-234-0110, Ext. 2242

◎岡山海区漁業調整委員会公示第四号

岡山海区漁業調整委員会事務規程第五条第一項の規定により、第五百三十七回岡山海区漁業調整委員会を次のとおり開催する。

令和四年七月十五日

岡山海区漁業調整委員会

会長 井本 瀧 雄

一 日時

令和四年七月二十九日（金）

午後二時から

二 場所 岡山市北区下石井二丁目六番四一号

ピュアリテイまきび

TEL（〇八六）二三二一〇五一

三 議題

第一号議案 委員の辞任について

第二号議案 副会長の互選について

第三号議案 瀬戸内海広域漁業調整委員会委員の選出について

第四号議案 隣接連合海区漁業調整委員会委員の選出について

第五号議案 委員会指示について

第六号議案 知事許可漁業の制限措置等の設定について

第七号議案 漁業許可の有効期間の短縮について